

# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

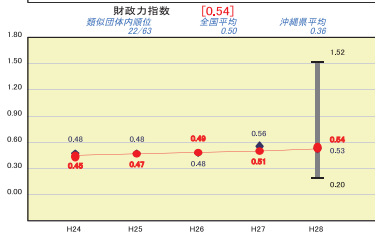
平成28年度

沖繩県中城村

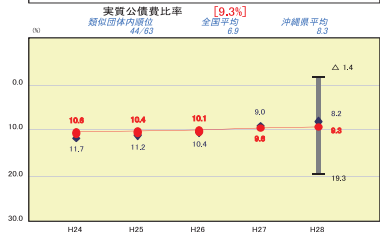
人	20,280	人(H29.1.1現在)					
うち日本人	20,095	人(H29.1.1現在)		実質赤字比率	-	%	
面積	15.53	km <sup>2</sup>		連結実質赤字比率	-	%	
歳入総額	7,106,076	千円		実質公債費比率	9.3	%	
歳入総額	6,682,046	千円		将来負担比率	36.3	%	
歳出総額	222,152	千円		市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2		
実質収支	222,152	千円		(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2		
標準財政規模	4,056,109	千円					
地方債現在高	5,456,583	千円					

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値

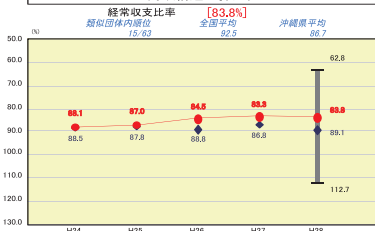
## 財政力



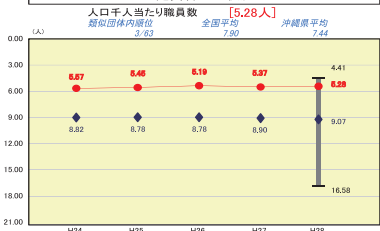
## 公債費負担の状況



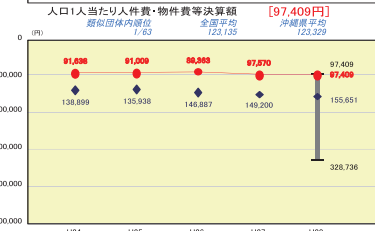
## 財政構造の弾力性



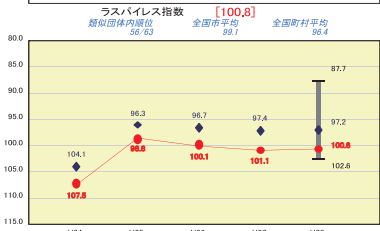
## 定員管理の状況



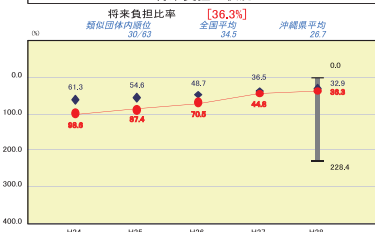
## 人件費・物件費等の状況



## 給水水準(国との比較)



## 将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

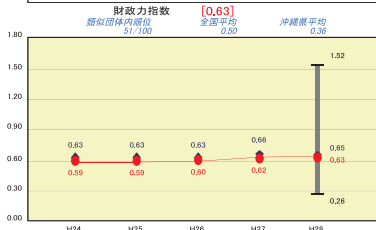
平成28年度

沖縄県西原町

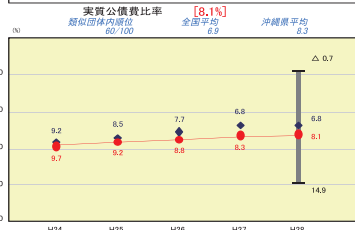
人	35,146	人(H29.1.1現在)							
うち日本人	34,718	人(H29.1.1現在)		実	質	赤	字	比	率
面積	15.90	km <sup>2</sup>		連	結	実	質	赤	字
歳入総額	14,313,568	千円		実	質	公	債	費	比
歳出総額	13,925,860	千円		符	末	負	担	比	率
実収支	325,481	千円		市	町	村	類	型	
標準財政規模	6,487,539	千円		(	年	度	毎	)	
地方債現在高	11,403,649	千円		H24	V-2	H25	V-2	H26	V-2
				H27	V-2	H28	V-2		

- 当該団体の値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値

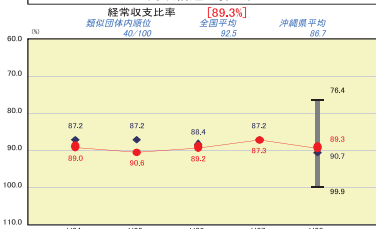
## 財政力



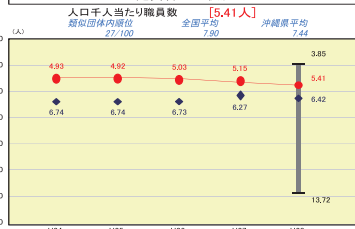
## 公債費負担の状況



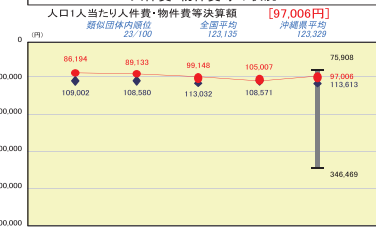
## 財政構造の弾力性



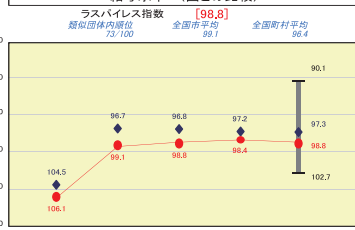
## 定員管理の状況



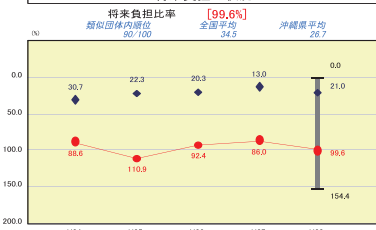
## 人件費・物件費等の状況



## 給水水準 (国との比較)



## 将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

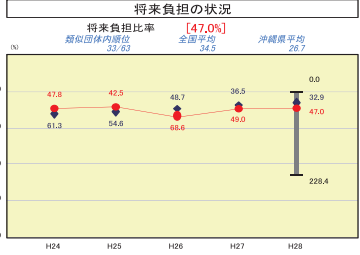
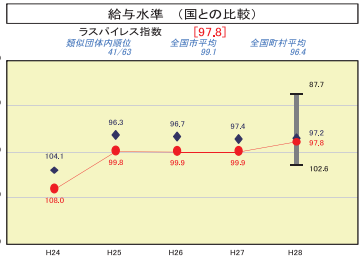
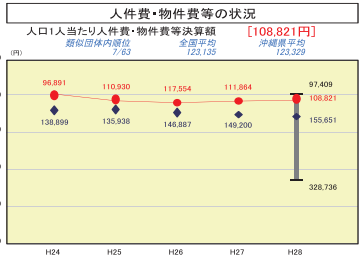
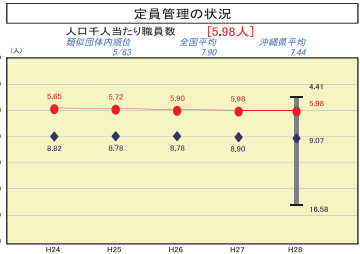
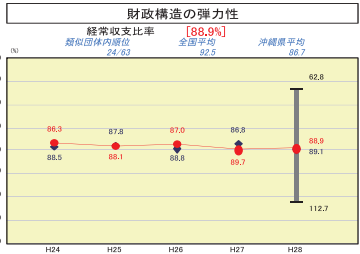
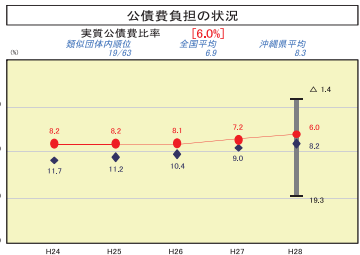
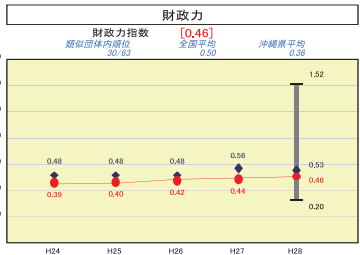
# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

沖縄県と那覇市

人	19,229	人(H29.1.1現在)						
うち日本人	19,123	人(H29.1.1現在)						
面積	5.18	km <sup>2</sup>						
歳入総額	7,275,022	千円	実質赤字比率	-	%			
歳出総額	6,953,427	千円	連結実質赤字比率	-	%			
実収支	317,030	千円	実質公債費比率	6.0	%			
標準財政規模	3,783,176	千円	将来負担比率	47.0	%			
地方債現在高	6,230,401	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2				
			(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2				

- 当該団体の値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

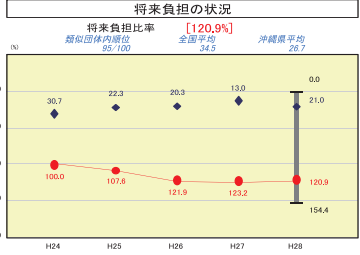
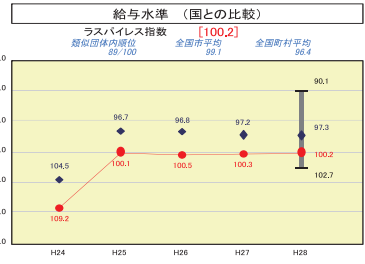
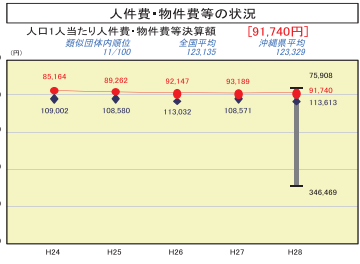
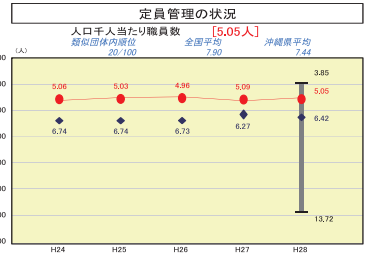
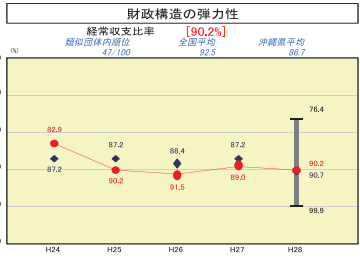
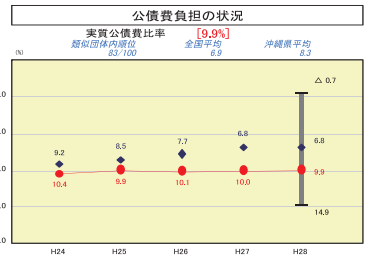
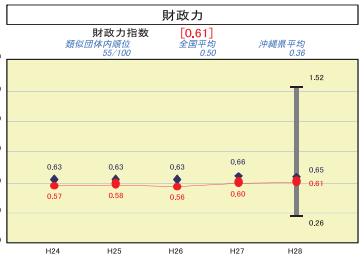
# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

沖縄県南風原町

人	37,991	人(H29.1.1現在)									
うち日本人	37,880	人(H29.1.1現在)									
面積	10.76	km <sup>2</sup>									
歳入総額	16,486,473	千円	実質赤字比率	-	%						
歳出総額	14,848,093	千円	連結実質赤字比率	-	%						
歳入実額	1,565,919	千円	実質公債費比率	9.9	%						
歳支実額	6,871,193	千円	将来負担比率	120.9	%						
標準財政規模	6,871,193	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2							
地方債現在高	14,386,626	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2							

● 当該団体の値  
◆ 類似団体内平均値  
◇ 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。